

# COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

6<sup>th</sup> August, 2008

## IN THE HEADLINES



イスラエル

エフド・オルメルト首相は、9月に与党・カディマの党首から退き、それに伴い首相職も辞することになる。オルメルトの汚職疑惑は解決されていないが、新政権が樹立されるまでは暫定首相としてとどまることになるだろう。カディマの党首争いは、ツピ・リヴニ（外相）とシャウル・モファズ（運輸相）の一騎打ちになる様相である。もっとも、カディマが連立政権を打ち立てることができるかは定かでなく、世論調査でベンヤミン・ネタニヤフが率いるリクード党の勝利が示唆されている議会選挙の日程が繰り上がる可能性もある。国内の情勢不安が、平和プロセスのパレスチナ・シリア関連事案にも広がるものと予想される。



トルコ

わずか三日間の審理を受け、憲法裁判所は、与党AKPを政教分離に反する行為により有罪とした。もっとも、（検察側が求めていたように）党や上層党員の政治への関与が禁止される内容とはなっておらず、より軽度な罰金が課せられている。金融市場とEUの政治筋は、この判決により、国内が混乱に陥りかねない政情不安の長期化という当面の懸念が払拭されたことから、安堵感を示している。それでも、AKPが事実上「保護観察」下に置かれているという警告は明らかであり、同党としては、将来的な反対勢力の懸念に対してさらに配慮を示す必要があるだろう。



ベネズエラ

ウゴ・チャベス大統領は、（現在のオーナーであるスペインのサンタンデルからの購入により）大手銀行のうち一行の国有化を発表した。制令による統治の認可期間が失効した先週には、26の大統領令も発令されているが、そのほとんどは国家による社会・経済介入を延長するものとなっている。チャベス大統領としては、ここしばらくより穏健な姿勢を示してきたが、彼の急進的な左翼志向方針は根深く息づいているようである。さらに、銀行買収を、大口金融の国有化というよりは、貸付を監督する国有銀行の設立機会として利用しているが、均衡のとれた経済政策という観点では望ましい兆候となっていない。



ボリビア

エボ・モラレス大統領と九人の地方長官（知事）のうち八人が、今週（8月10日）リコールの国民投票に臨む。最新の世論調査では、大統領が難なく現職を維持することが予想される。もっとも、地方によっては中道右派で脱中央集権化を目指す（反対派）知事が憂き目を見る一方、主要反対派地域では、おそらく得票も増加し現職知事がとどまることも世論調査からうかがえる。結果として、国民投票は、総じて、政治制度にすでに存在する明らかな深い溝をさらに広げ、憲法草案をめぐる分極化状態を悪化させるに過ぎないものとなるだろう。

## ALSO IMPORTANT...



リトアニア

実質GDP成長率は、対前年比で第1四半期の7%から第2四半期はさらに5.5%（事前推定値）へと落ち込んだ。小売分野での著しい減速は、商品取引データが輸出拡大の強化が成長の主要原動力になることを示す一方、個人消費が緩和し、すでに疲弊した投資発展に追い討ちをかけていることを示している。このような広範な動向は、より厳しい信用条件と（6月には対前年比で12.5%までになった）高騰インフレが消費支出をさらに先細りさせていく中、後期も続いていくものと思われる。もっとも、隣国のラトビアやエストニアとは対照的に、経済に関する中心的予測は、今なお「軟着陸」にとどまっている。2008年の成長率は5.5%になるものと見ている。



バングラディッシュ

今週行われた地方選挙は、2007年1月の軍事政権による総選挙の延期と非常事態（SOE）宣言以降初めてのものとなった。投票は、四ヶ所の市制地区と九ヶ所の地方選挙区では概して平穏なものとなり、投票率も高かった。政党は選挙結果に異議を唱えることが禁止されており、BNPはボイコットを呼びかけたが、アワミ連盟（AL）は支持に回ったため、年末に実施が公約されている総選挙に向けてALが有利な立場になるものと思われる。また軍事政権は、SOEを今年いっぱい、あるいはそれ以降もさらに維持することになるだろう。

## COUNTRY REVIEW SUMMARIES



インドネシア

政情の安定は、引き続き徐々に改善しているが、深刻な内部抗争、強権な軍部、広範に渡る不正認識、それに脆弱な司法制度は、中期的に見て依然として問題であり、概して弱々しいビジネス環境を引き起こすであろうとされている。とはいえ、堅調なGDP成長、十分に健全な財政方針、それに対外的流動性リスクを軽減してきた経常収支黒字の継続に反映されるマクロ経済ファンダメンタルズの著しい改善が、政治、ビジネス環境でのリスクに対する一定の緩和効果をもたらしている。そうではあっても、（7月に対前年比で11.9%と）高騰を続けるインフレと不安定な為替レートは、依然として懸念材料である。



マラウイ

ピング・ワム・タリカ大統領と与党・民主進歩党は、激しい反対勢力に直面している。来年の大統領選挙と議会選挙は僅差の争いになるものと予想されるが、その成り行きは不透明である。（タバコが輸出のおよそ50%にもなる）農業分野は、断続的な干ばつにさらされており、農業産出（とエネルギー供給）の足かせとなっているため、全体的なGDP成長にも影響が及んでいる。製造分野は相対的に初期段階にあり、そのほとんどは農業加工となっている。それでも、今年と来年の実質GDP成長率は、（ウラニウムを含む）鉱業分野への投資に支えられ、7%前後となるだろう。

## IN BRIEF

米国  
モータニア  
ルーマニア

連邦準備理事会は、8月5日に、インフレ、労働市場・金融分野の圧力を事由に挙げ、指標金利を2%に据え置いた。当初の報告では、今日発生した軍事クーデターにより、文民政権が追放された模様である。中央銀行は、8月1日に、主要政策金利を25ベーシスポイント引き上げ10.25%とした。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.